

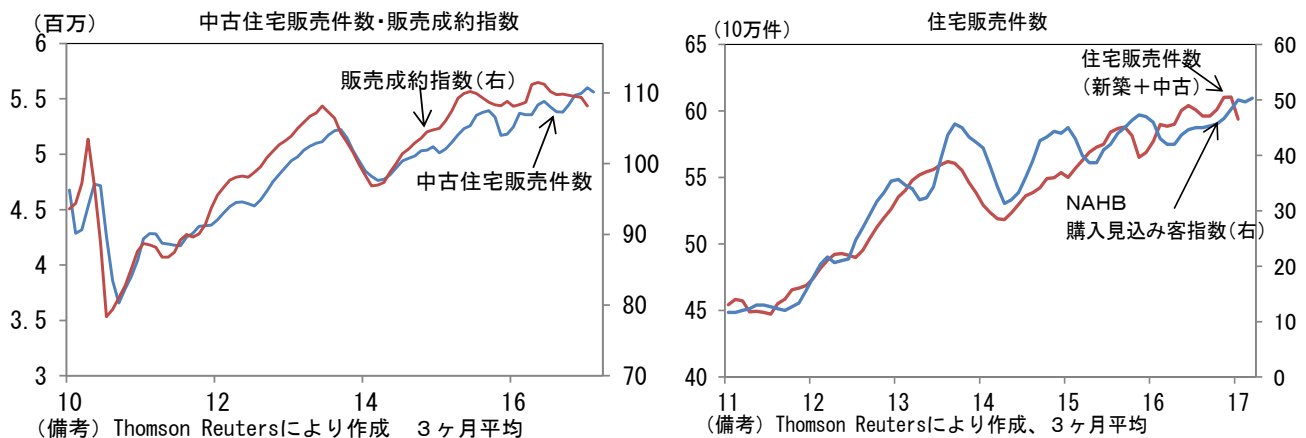
来年の今頃 日銀総裁は？

2017年3月23日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・2月米中古住宅販売件数は前月比▲3.7%、548万件と市場予想（555万件）を下回り、直近3ヶ月で2回目の減少を記録。先行指標の中古住宅販売成約指数の下方屈折とも整合的に住宅市場の回復に疑問を呈するデータだが、一方で速報性に優れたNAHB住宅市場指数は住宅市場の活況を示唆しており、この点を重視すると先行きは再加速が予想される。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株はNYダウが横ばい、S&P500が小幅反発。新規の材料に乏しい中、21日に大幅下落となった反動から買い戻しの動きがみられた。WTI原油は48.04ドル（▲0.20ドル）で引け。週間石油在庫統計で原油在庫の増加が確認され、需給懸念が誘発された。
- ・前日のG10通貨はJPYが最強でそれにCHFが続き、反対にAUD、DKK、EURが小幅ながら売られ、USDの強さは中位程度であった。USD/JPYはアジア時間のリスクオフ下で一貫して下落、一時111を割れた。他方、EUR/USDはもみ合いとなり、1.08近傍で一進一退。
- ・前日の米10年金利は2.405%（▲1.2bp）で引け。オバマケアの代替法案の議会通過が難航するとの見方が広がり、それに付随して大型減税の実施が後ろ倒しされるとの思惑が生じた。欧州債市場（10年）は総じて堅調。ドイツ（0.408%、▲5.1bp）、フランス（1.047%、▲5.1bp）、イタリア（2.262%、▲5.7bp）、スペイン（1.737%、▲7.8bp）が金利低下。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は前日に日経平均が2.1%下落した反動もあって売り圧力が一服。日経平均は前日終値付近で寄りついた後、一時19000円を割ったものの、すぐに回復した（9:30）。

< #日銀総裁人事 #現時点で有力候補は3名 >

- ・2018年3月までとされる黒田総裁の任期満了まで残り約1年となったことで、次期日銀総裁を巡る話題が盛り上がってきた。筆者は[2016年12月13日付の当レポート](#)で、次期総裁候補を以下の4名に絞り、その就任確率を黒田現日銀総裁（45％）、本田悦郎氏（45％）、雨宮正佳氏（5％）、伊藤隆敏氏（5％）としていたが、現段階において黒田総裁が続投を明確に否定していない現状に鑑みて予想を変更する。
- ・新たな予想は、黒田総裁の就任確率を45％で据え置く一方、本田氏の就任確率を25％に引き下げ、中曽副総裁の就任確率を20％とし、雨宮氏、伊藤氏をそれぞれ5％で据え置く。黒田総裁の続投シナリオを最も高い確率で据え置いたのは、任期満了まで1年を切ったこの期におよんでもなお黒田総裁が勇退の意思表示をしていないことを重視。総裁人事を巡る根回しが始まるであろう夏頃までに続投を否定しない場合、続投の可能性は一段と高まる。本田氏の就任確率を引き下げたのは、現時点で追加緩和の必要性が大幅に低下していることが大きい。もちろん、官邸からの厚い信頼は魅力的なのだが、積極的な緩和論者を総裁に抜擢する状況ではなくなりつつある。他方、中曽副総裁を追加したのは、黒田体制で導入した枠組みを元に戻すにあたって、最もスムーズな出口戦略の実行が期待できるためだ。追加緩和の必要性が明らかに後退している現状に鑑みると、出口戦略を担う新総裁として白羽の矢が立ち易いだろう。また、日銀出身者と財務省出身者が交互に総裁を担う「たすきがけ人事」の観点からも有力視される。
- ・なお、21日付産経新聞は筆者を含むエコノミスト18名を対象としたアンケート結果を発表（複数回答）。そこでは黒田現総裁が12票で最多票を獲得、それに中曽副総裁が8票、本田悦郎氏が7票、雨宮正佳氏が5票、伊藤隆敏氏が4票で続いた。その他では、森信親金融庁長官に2票、岩田一政元日銀副総裁に1票が投じられた。筆者は、この上位3名が現時点で有力な次期総裁候補と予想している。